

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第163期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	18,302	16,112	36,243
経常利益 (百万円)	1,694	925	2,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,121	650	1,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	794	1,130	843
純資産額 (百万円)	36,028	36,590	35,768
総資産額 (百万円)	63,650	66,047	65,950
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.52	73.99	211.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	55.4	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,179	2,824	4,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,219	2,047	5,503
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,157	711	842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,844	9,377	9,315

回次	第162期 第2四半期 連結会計期間	第163期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.97	10.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により社会・経済活動が大きく制限され、企業収益の悪化、個人消費の落ち込みやインバウンド需要の急減等、極めて厳しい環境で推移しました。政府の緊急事態宣言解除後も社会・経済活動の回復へ向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、持続的安定収益の実現に向けて、既存事業のシェア維持と新規顧客開拓、高付加価値製品の開発及び国内外グループの連携強化による新たな価値の創造に全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161億1千2百万円（前年同期比21億9千万円減）となり、経常利益は9億2千5百万円（同7億6千8百万円減）となりました。

この経常利益に、固定資産除却損4千1百万円の特別損失及び法人税等1億4千8百万円を差引き、更に法人税等調整額8千5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千万円（同4億7千万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。シリカ製品は環境関連向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。燐製品は自動車向け等が低調に推移したものの、液晶向けや半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、65億7千6百万円（同12億5千1百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。農薬は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。電池材料は主要顧客向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はICT向けや通信向けが好調に推移したものの、自動車向けが低調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。回路材料は主要顧客向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。バリウム製品は電子材料向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。ホスフィン半導体向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。医薬中間体は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、75億9千1百万円（同5億6百万円減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億5千6百万円（同0百万円増）となりました。

空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、空調関連事業の売上高は、10億5千7百万円（同4億3千7百万円減）となりました。

その他

書店事業は、堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、4億3千万円（同5百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、28億2千4百万円の収入（前年同期は11億7千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億8千4百万円に対し、減価償却費14億5百万円の他、売上債権の減少額13億2千1百万円、たな卸資産の減少額7千4百万円、仕入債務の減少額1億4千4百万円、未払消費税等の減少額1億9千9百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により20億4千7百万円の支出（前年同期は32億1千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、7億1千1百万円の支出（前年同期は11億5千7百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、93億7千7百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、4億7千万円の収入となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、純資産は8億2千2百万円増加しております。その結果、自己資本比率は54.2%から55.4%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が9千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が12億7千7百万円減少し、商品及び製品が3億7千8百万円減少し、原材料及び貯蔵品が2億1千3百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が5億5千7百万円増加し、無形固定資産が4千6百万円減少し、投資有価証券が7億1千9百万円増加し、その他が1億6千5百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が2億7千7百万円減少し、短期借入金が11億4千4百万円増加し、未払法人税等が1億8百万円減少し、未払消費税等が1億9千6百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が15億4千4百万円減少し、繰延税金負債が2億9千9百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が3億4千2百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が5億3百万円増加しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は6億9百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本カストディ銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,069	23.53
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	683	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	570	6.49
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	430	4.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	353	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	300	3.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	213	2.43
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	182	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	137	1.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	118	1.35
計	-	5,058	57.52

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本カストディ銀行株式会社 2,069千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 570千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,776,900	87,769	-
単元未満株式	普通株式 18,875	-	-
発行済株式総数	8,922,775	-	-
総株主の議決権	-	87,769	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	127,000	-	127,000	1.43
計	-	127,000	-	127,000	1.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,392	9,484
受取手形及び売掛金	10,820	9,542
商品及び製品	4,474	4,095
仕掛品	2,196	2,285
原材料及び貯蔵品	2,170	2,384
未収消費税等	-	3
その他	665	628
貸倒引当金	24	16
流動資産合計	29,696	28,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,487	34,588
減価償却累計額	22,320	22,724
建物及び構築物(純額)	12,166	11,863
機械装置及び運搬具	13,135	13,638
減価償却累計額	6,058	6,726
機械装置及び運搬具(純額)	7,076	6,912
土地	7,730	7,730
建設仮勘定	1,381	2,428
その他	6,553	6,547
減価償却累計額	5,630	5,646
その他(純額)	923	901
有形固定資産合計	29,279	29,837
無形固定資産		
のれん	47	40
その他	597	557
無形固定資産合計	644	597
投資その他の資産		
投資有価証券	5,735	6,454
長期貸付金	22	15
繰延税金資産	153	149
その他	441	607
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	6,329	7,204
固定資産合計	36,254	37,639
資産合計	65,950	66,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,194	2,916
短期借入金	7,825	8,970
未払法人税等	296	188
未払消費税等	363	166
賞与引当金	416	409
設備関係未払金	1,904	1,840
その他	1,928	1,966
流動負債合計	15,930	16,459
固定負債		
長期借入金	8,161	6,616
繰延税金負債	1,706	2,006
退職給付に係る負債	1,999	1,995
その他	2,384	2,379
固定負債合計	14,251	12,998
負債合計	30,181	29,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	26,126	26,469
自己株式	354	354
株主資本合計	33,799	34,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	2,971
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	20	3
退職給付に係る調整累計額	519	524
その他の包括利益累計額合計	1,968	2,448
純資産合計	35,768	36,590
負債純資産合計	65,950	66,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	18,302	16,112
売上原価	14,152	12,707
売上総利益	4,149	3,404
販売費及び一般管理費	2,507	2,490
営業利益	1,642	914
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	68
持分法による投資利益	18	6
その他	49	73
営業外収益合計	137	147
営業外費用		
支払利息	37	41
環境対策費	11	48
その他	36	46
営業外費用合計	85	136
経常利益	1,694	925
特別利益		
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	129	41
特別損失合計	129	41
税金等調整前四半期純利益	1,586	884
法人税、住民税及び事業税	445	148
法人税等調整額	19	85
法人税等合計	465	233
四半期純利益	1,121	650
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,121	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	503
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	-	17
退職給付に係る調整額	41	4
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	326	479
四半期包括利益	794	1,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	1,130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,586	884
減価償却費	1,255	1,405
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	16	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	13
受取利息及び受取配当金	69	68
持分法による投資損益(は益)	18	6
支払利息	37	41
投資有価証券売却損益(は益)	21	-
固定資産除却損	129	41
売上債権の増減額(は増加)	648	1,321
たな卸資産の増減額(は増加)	761	74
仕入債務の増減額(は減少)	1,633	144
未払消費税等の増減額(は減少)	93	199
その他	40	297
小計	1,482	3,030
利息及び配当金の受取額	70	69
利息の支払額	38	41
法人税等の支払額	335	259
法人税等の還付額	-	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	2,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,125	1,977
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	113	19
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	42	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	15	8
その他	38	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,219	2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170	28
長期借入れによる収入	1,200	360
長期借入金の返済による支出	1,918	731
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	263	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,196	61
現金及び現金同等物の期首残高	9,041	9,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,844	9,377

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響についての仮定及び固定資産の減損会計等の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運送費及び保管費	464百万円	431百万円
給料	363	404
賞与	33	37
賞与引当金繰入額	85	83
退職給付費用	15	24
福利厚生費	139	135
研究開発費	577	609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,854百万円	9,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	106
現金及び現金同等物	5,844百万円	9,377百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	307	35	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	307	35	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	307	35	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	7,828	8,098	455	1,494	17,876	425	18,302	-	18,302
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	-	10	2	15	140	156	156	-
計	7,830	8,098	466	1,497	17,892	566	18,458	156	18,302
セグメント利益又は 損失()	401	979	265	27	1,619	11	1,631	10	1,642

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	6,576	7,591	456	1,057	15,681	430	16,112	-	16,112
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	48	10	24	85	144	229	229	-
計	6,578	7,639	467	1,081	15,767	574	16,341	229	16,112
セグメント利益又は 損失()	50	671	269	27	862	18	881	32	914

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127.52円	73.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,121	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,121	650
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,796	8,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....307百万円
- (2) 1株当たりの金額.....35円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月7日

(注) 当社定款の規定に基づき、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 高 雄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。